

# サービス付き高齢者向け住宅の現状と分析

(平成28年12月末時点)

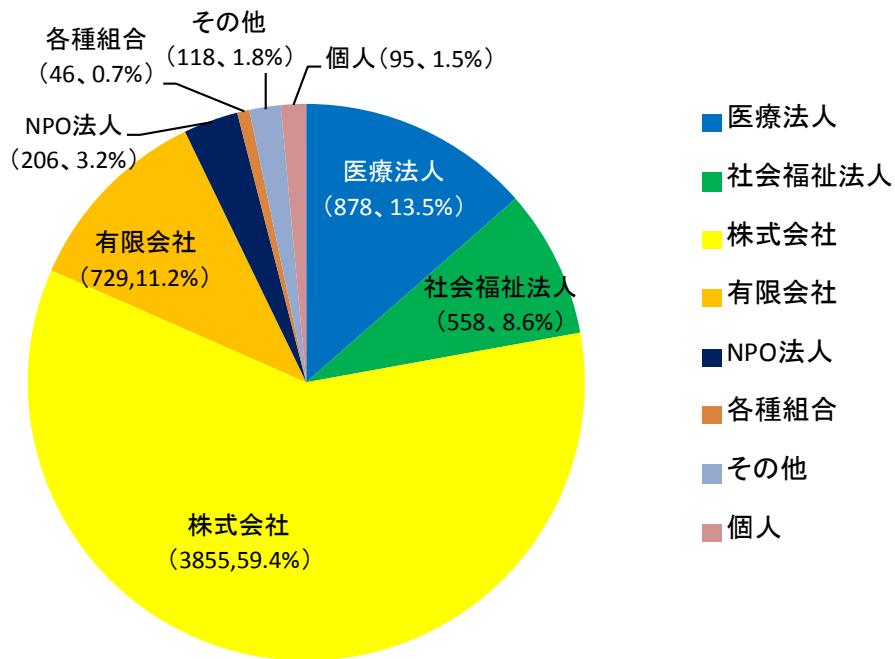
# サービス付き高齢者向け住宅事業を行う者



- 法人等種別では、株式会社(59.4%)、医療法人(13.5%)、有限会社(11.2%)、社会福祉法人(8.6%)で全体の9割を占める。

有効回答数: 6,485件		
	実数	割合
医療法人	878	13.5
社会福祉法人	558	8.6
株式会社	3855	59.4
有限会社	729	11.2
NPO法人	206	3.2
各種組合	46	0.7
その他	118	1.8
個人	95	1.5
	6485	100.0

※その他は、一般社団法人、合同会社等



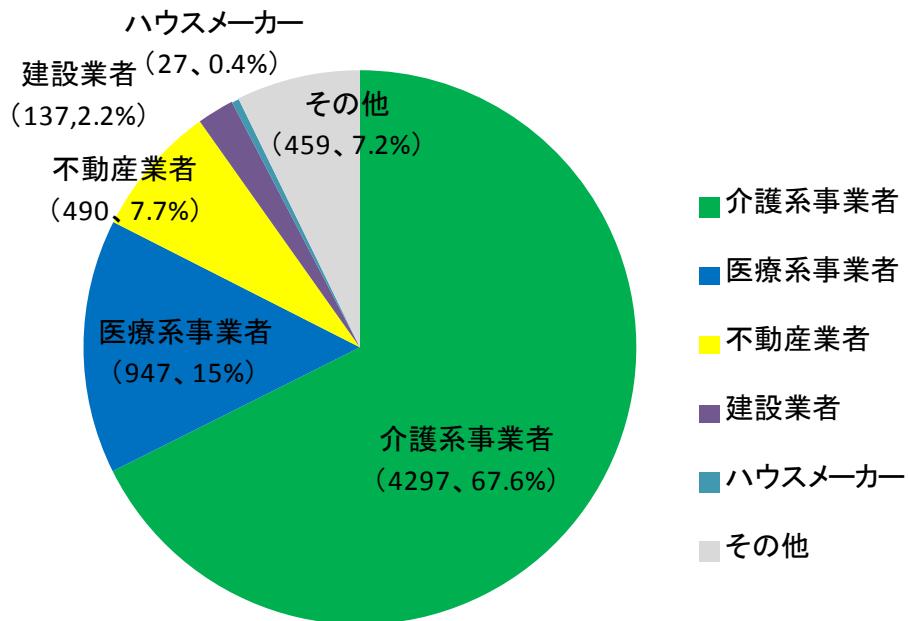
# サービス付き高齢者向け住宅事業を行う者



- 主な業種としては、介護系事業者が約7割強を占め、次いで医療系事業者(15.0%)、不動産業者(7.7%)となっている。

有効回答数: 6,357		
	実数	割合
介護系事業者	4297	67.6
医療系事業者	947	14.9
不動産業者	490	7.7
建設業者	137	2.2
ハウスメーカー	27	0.4
その他	459	7.2
	6357	100.0

※その他は、警備会社、農協・生協、電気設備会社等



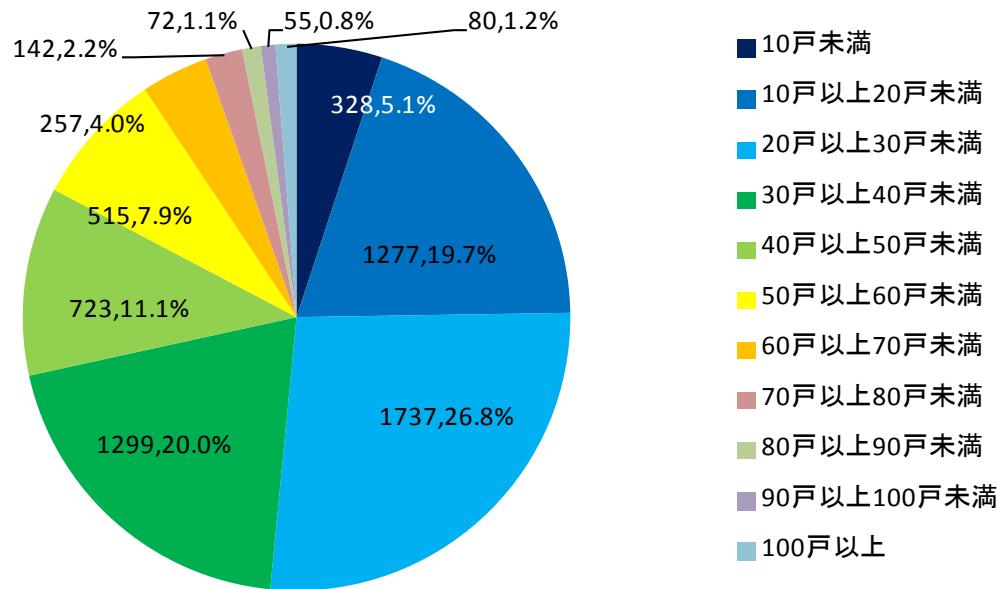
(業種の記載があった事業者を対象とする)

# サービス付き高齢者向け住宅の戸数



●住宅戸数では、「20戸以上30戸未満(26.8%)」「10戸以上20戸未満(20.0%)」が多く、全体の8割以上が50戸未満である。

	有効回答数: 6,485件	
	実数	割合
10戸未満	328	5.1
10戸以上20戸未満	1277	19.7
20戸以上30戸未満	1737	26.8
30戸以上40戸未満	1299	20.0
40戸以上50戸未満	723	11.1
50戸以上60戸未満	515	7.9
60戸以上70戸未満	257	4.0
70戸以上80戸未満	142	2.2
80戸以上90戸未満	72	1.1
90戸以上100戸未満	55	0.8
100戸以上	80	1.2
	6485	100.0

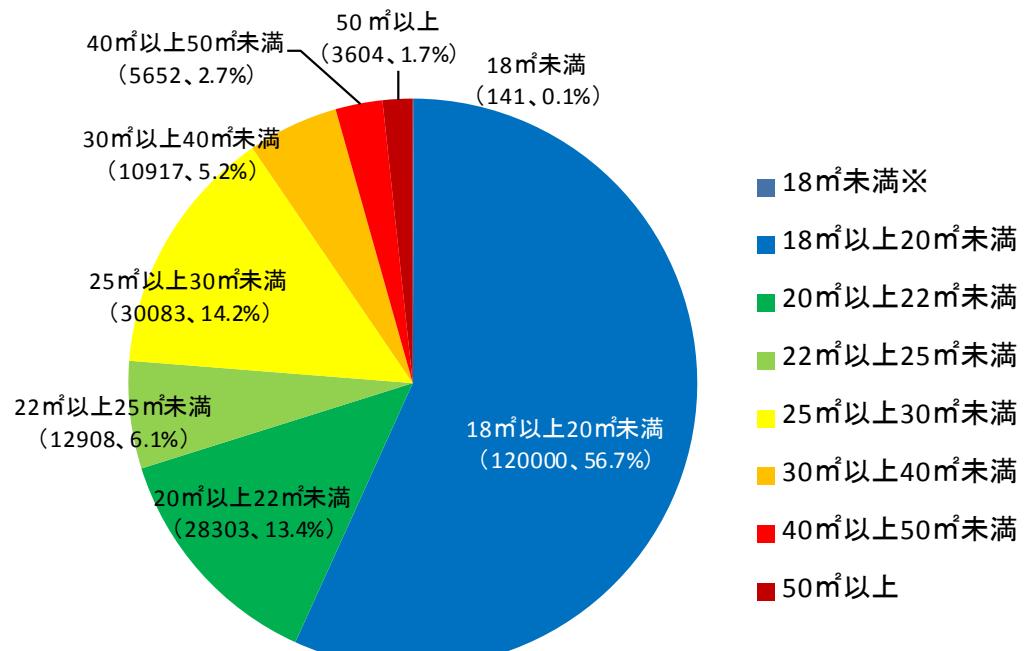


# サービス付き高齢者向け住宅の住戸面積 サ住協

●専有部分の床面積は、25m<sup>2</sup>未満が76%を占める。

有効回答数211,608戸		
	実数	割合
18m <sup>2</sup> 未満※	141	0.1
18m <sup>2</sup> 以上20m <sup>2</sup> 未満	120000	56.7
20m <sup>2</sup> 以上22m <sup>2</sup> 未満	28303	13.4
22m <sup>2</sup> 以上25m <sup>2</sup> 未満	12908	6.1
25m <sup>2</sup> 以上30m <sup>2</sup> 未満	30083	14.2
30m <sup>2</sup> 以上40m <sup>2</sup> 未満	10917	5.2
40m <sup>2</sup> 以上50m <sup>2</sup> 未満	5652	2.7
50m <sup>2</sup> 以上	3604	1.7
	211608	100

※高齢者居住安定確保計画に基づき登録基準を緩和したもの

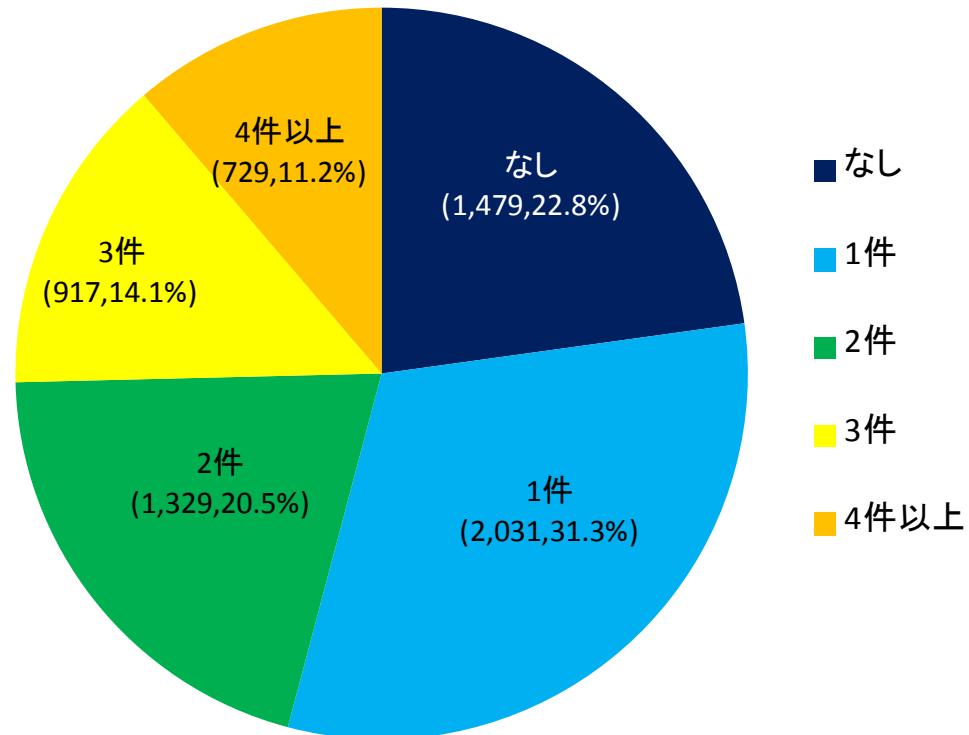


# サービス付き高齢者向け住宅と併設される高齢者居宅生活支援事業を行う施設



- 全体の77%が併設施設を有している。

有効回答数: 6,485件		
	実数	割合
なし	1,479	22.8
1件	2,031	31.3
2件	1,329	20.5
3件	917	14.1
4件以上	729	11.2
	6,485	100.0



# サービス付き高齢者向け住宅において提供されるサービス

- 状況把握・生活相談サービス以外に、96%の物件において「食事の提供サービス」が提供される。
- 入浴等の介護サービス、調理等の家事サービス、健康の維持増進サービス、その他のサービスについては、概ね半数程度の物件において提供される。

	提供する		提供しない	
	実数	割合	実数	割合
状況把握・生活相談	6485	100%	-	-
食事の提供	6226	96%	259	4%
入浴等の介護	3071	47%	3414	53%
調理等の家事	3239	50%	3246	50%
健康の維持増進	3884	60%	2601	40%
その他	3263	50%	3222	50%

# 状況把握・生活相談サービス

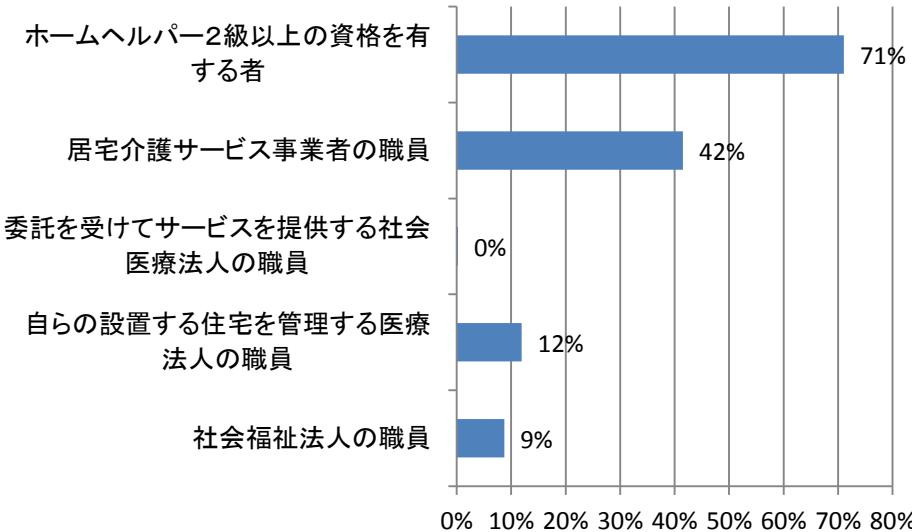


- 常駐する者は、ホームヘルパー2級以上の資格を有する者(71%)が最も多く、次いで居宅介護サービス事業者の職員(42%)が多い。
- 状況把握・生活相談サービスの提供時間は、24時間常駐が73%、夜間は緊急通報サービスによるが27%であった。

## ■常駐する者

有効回答数:7398件(複数回答)  
(割合は、記載のある物件5,415件を母数に算出)

	実数	割合
社会福祉法人の職員	484	8.7%
自らの設置する住宅を管理する医療法人の職員	661	11.9%
委託を受けてサービスを提供する社会医療法人の職員	13	0.2%
居宅介護サービス事業者の職員	2302	41.5%
ホームヘルパー2級以上の資格を有する者	3938	71.1%



## ■提供時間

有効回答数:5,415件

	実数	割合
24時間常駐	3966	73.2%
夜間は緊急通報サービスによる	1449	26.8%

